

前年度より黒字幅は大幅に減少するも 経常収支で黒字決算

○一般勘定（健康保険分）

収入合計	22億5,930万円
支出合計	21億2,471万円
収支差引額	1億3,459万円
経常収支差引額	4,264万円

6月15日に開催された第114回組合会で、当組合の令和2年度決算が可決・承認されましたので、その概要をお知らせします。

一般勘定（健康保険分）

令和2年度は、前年度の保険料率を維持して事業運営を行い、経常収支で4、264万円を残すことができました。前年度に引き続き黒字決算となりますが、黒字幅は前年度より大幅に減少しております。

収支状況をみると、保険料収入の21億3、605万円に対して、支出では保険給付費が8億9、634万円、高齢者医療制度等への納付金が総額で9億5、361万円となりました。前年度に比べ、保険給付費が384万円減少、納付金が8、686万円増加しています。保険料収入は3、170万円減少しており、保険給付費と納付金の合計額が保険料収入に占める割合は、前年度（約81・5%）より大幅に増加し、約86・6%となっています。

健診をはじめ皆さまの健康づくりに資する保健事業費には1億8、351万円を支出しています。皆さまには当組合の保健事業を積極的に活用され、ぜひ健康寿命の延伸に役立てていただきたいと思っています。

先般、健康保険組合連合会（健保連）が発表した「令和3年度健康保険組合予

算早期集計結果」によると、組合全体の約8割にあたる1、080組合が赤字予算を編成し、経常収支差引額は5、098億円の赤字となることがわかりました。平均保険料率は9・23%で、保険料率を引き上げた組合は115組合となりました。これらの背景には新型コロナウイルス感染症拡大による健保財政への大きな影響が考えられます。

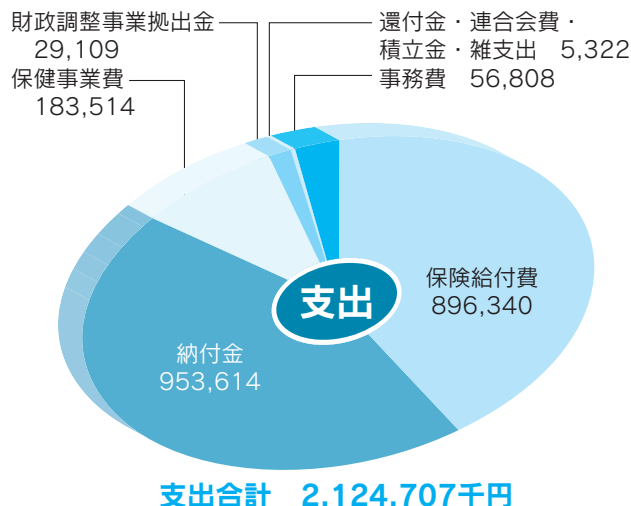
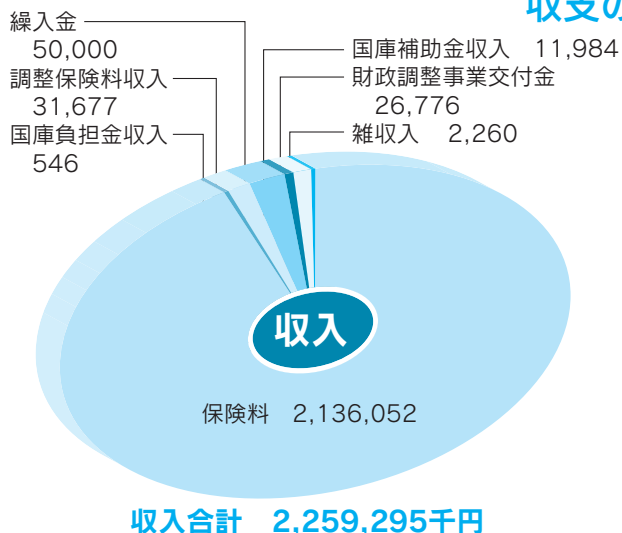
また、財政赤字が大幅に増加した要因について、保険料収入が2、167億円減少した一方で拠出金が1、289億円増加、なかでも前期高齢者納付金は1、007億円増加したことを健保連は指摘しており、団塊の世代が後期高齢者となる「2022年危機」を1年後に控え、さらなる納付金負担の増加が予想されます。

当組合におきましては、令和2年度も経常収支で黒字を計上しましたが、給与・賞与の減少に伴う保険料収入減少や増加していく納付金、高額薬剤の保険適用などによる医療費の増加等、実質的に厳しい財政状況が続くものと予想されます。

本年度も疾病予防や特定健診・特定保健指導を保健事業の中心に据え、日々、組合員の健康管理に対する取り組みを進め、引き続きジェネリックの使用促進をはじめ医療費通知の発行など、財政健全化への取り組みを行ってまいります。皆さまにおかれましては医療費適正化へのご理解・ご協力をお願いいたします。

収支のわりあい

（単位：千円）



決算総額 22億5,930万円

令和2年度 収入支出決算概要表

収入

科 目	決算額(千円)	被保険者1人当たり額(円)
保 険 料	2,136,052	522,901
国庫負担金収入	546	134
調整保険料収入	31,677	7,754
繰 入 金	50,000	12,240
国庫補助金収入	11,984	2,934
財政調整事業交付金	26,776	6,555
雑 収 入	2,260	553
合 計	2,259,295	553,071

経常収入合計	経常支出合計	経常収支差引額
2,138,229千円	2,095,592千円	42,637千円

支出

科 目	決算額(千円)	被保険者1人当たり額(円)
事 務 費	56,808	13,906
保 険 給 付 費	896,340	219,422
{ 法定給付費	872,455	213,575
{ 付加給付費	23,885	5,847
納 付 金	953,614	233,443
{ 前期高齢者納付金	434,039	106,252
{ 後期高齢者支援金	519,557	127,187
{ 病床転換支援金	2	0
{ 退職者給付拠出金	16	4
保 健 事 業 費	183,514	44,924
財政調整事業拠出金	29,109	7,126
還付金・連合会費・積立金・雑支出	5,322	1,303
合 計	2,124,707	520,124

令和2年度主要 保健事業

▼疾病予防

- ・人間ドック 被保険者 2,724名
被扶養者（配偶者） 587名
（4月1日時点で30歳以上の被保険者および被扶養者の配偶者の方を対象）
- ・婦人科検診 子宮頸癌 930名
乳癌 エコー 782名 マンモ 530名
- ・50歳以上の男性 前立腺 825名
（人間ドック受診時に併せて実施）
- ・インフルエンザ予防接種 被保険者 2,724名
被扶養者 587名
（被扶養者は、1,000円を上限に補助）
- ・保健師による健康相談（被保険者対象） 延べ431名

▼特定健康診査

- ・特定健康診査（人間ドック受診者を含む）
被保険者 1,880名 被扶養者 494名
（年度内に40歳になる被保険者および被扶養者の方を対象）

▼特定保健指導

- ・特定保健指導 延べ1,454名
動機づけ支援 357名 積極的支援 1,097名
（人間ドック等の健診結果による対象者の方）
（組合保健師、外部委託、受診医療機関での実施）

▼保健指導宣伝

- ・医療費のお知らせ
（毎月）健康増進支援Webサービス「Pep Up」による通知
（年間）紙による通知
- ・ジェネリック医薬品との差額通知
（年4回 6月、9月、12月、3月）
健康増進支援Webサービス「Pep Up」による通知
- ・育児雑誌の配付 50件（新生児誕生の家庭を対象）
- ・育児指導書の配付 36件（第一子誕生の家庭を対象）
- ・若年層の保健指導 延べ240名（30歳～39歳の被保険者を対象）

▼体育奨励

- ・ウォーキング・キャンペーン
第8回 参加者 1,030名 目標達成者 624名
（被保険者を対象50万歩を目標に実施）

令和2年度 収入支出決算概要表（介護保険分）

収入

科 目	決算額(千円)	介護保険第2号被保険者たる被保険者等1人当たり額(円)
介 護 保 険 収 入	207,766	112,671
繰 入 金	40,000	21,692
国庫補助金受入	630	342
雑 収 入	10	5
合 計	248,406	134,710

支出

科 目	決算額(千円)	介護保険第2号被保険者たる被保険者等1人当たり額(円)
介 護 納 付 金	244,460	132,570
介護保険料還付金	72	39
合 計	244,532	132,610



国に代わって保険料徴収を行っている介護勘定の決算では、介護保険収入2億77万7千円に繰入金4,000万円等を加えた収入合計額2億4,841万円から2億4,446万円を介護納付金として国に納め、収支差引額387万円を準備金として残金処分しました。

各収支科目の詳細は決算概要表をご覧ください。

